

第1回 京都文化芸術プログラム 2020（仮称）策定会議 摘録

日時：平成 26 年 7 月 2 日（月） 午前 10 時～12 時

場所：本能寺会館 西館 5 階「雁」

出席委員（敬称略）：

建畠委員長，富永副委員長，寺内委員，高橋委員，宗田委員

事務局：

平竹文化市民局長，糟谷観光政策監，森川文化芸術都市推進室長，吉岡計画推進担当課長，
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 沼田氏

1 開会

2 委員自己紹介

（別紙の通り）

3 （議事 1）「京都文化芸術プログラム 2020（仮称）」の位置づけ，スケジュール，事務局案および他都市のオリンピック文化プログラムの実施状況について（事務局説明）

4 意見交換

（別紙の通り）

5 閉会

(事務局 挨拶)

本日はお忙しい中お集まりいただき、また委員に御就任いただきお礼申し上げます。

皆様御存知のとおり 2020 年にはオリンピックが開催されるが、2019 年にはラグビーワールドカップも開催され、今年の秋には開催都市も決まる予定である。現在、京都市は西京極競技場を会場として使ってもらいようにさまざまな活動を進めているところだ。また、2021 年には関西を中心に、ワールドマスターズゲームズも開催される。その3年間は日本が海外からも注目される時期なので、この機会を捉えて広く京都の文化芸術を海外の方にも知ってもらいたいと考えている。

そういった中で、例えば、邦楽の先生に話を伺うと、2020 年に邦楽の分野の演奏家がどれだけステージに立てるのだろうかという懸念がある。伝統文化・伝統音楽・伝統的なところにおいては継承者が少なくなっているという現実がある。あるいは、文化財等についても徐々に補修をしなければいけない建物がたくさん出てきているという状況である。

そういった中で京都市としては、2020 年までに集中的に取り組むべきことについて、このプログラムの中で委員の先生達から御意見をいただきたいと考えている。

京都市の文化行政そのものは、京都文化芸術都市創生条例やそれに基づく創生計画があるので、全体としてはそれらに乗っ取りながら進めているところである。仮にオリンピックまでにできなかったことについては、次期計画の中で継承していく予定だ。限られた時間ではございますが、委員の皆様には忌憚のない御意見をお願い申し上げます。

2 委員自己紹介

<委員>

料理店「木乃婦」をやっている。

10 年ぐらい前から国際交流を行っている。フランスなどのヨーロッパやスリランカなどのアジア圏、ニューヨークなどで日本料理のイベントなどをしたり、海外からシェフを招いて実際に日本料理を体験していただいている。

現在は、料理人でありながら大学院にも通っていて、科学的においしさの研究をしている。元々、日本料理は文学的な要素が多く、文系の考え方が必要だが、今後は料理人として文化的なことと科学的なことの両面が必要だということで、文理融合という形で料理に携わっている。

このような会議に出させていただいて、非常に光栄である。私自身も今年、来年、再来年と、オリンピックに向けて大きな素案を抱えているので、本日お話しさせていただければと思う。

<委員>

伏見板橋小学校とその隣にある伏見中学校で学校運営協議会の理事をしている。

小学校と中学校で PTA 会長をした時に、京都市 PTA 連絡協議会で役員をしており、全市の5校種すべてが集まる所でいろいろな会議に出席し、いろいろな方々とお話しさせていただくことができた。

その経験を生かし、今は地元の小学校・中学校区で地域のいろいろな活動にかかわっている。

私自身は自宅で音楽教室をしている。日々、幼稚園児から小学生、中学生、高校生、大学生、大人まで、いろいろな方々と接し、いろいろなことを考えながらやっている。

私はごく普通の一般人なので、このような所でお話しさせていただけることに驚いている。ごく普通

の主婦の立場、子どもと関わっている立場、地域の立場で話ができると思う。

<委員>

私が学長を務める京都市立芸術大学は 10 年後に京都駅前地区への移転を予定している。オリンピックに向けての期間は移転準備が進んでいくプロセスとちょうど重なっている。文化庁から予算をいただき、市長からも早く移転するように言われている。

お金がなくてもできるプレ移転をしようということで、まず学長小屋と称する仮設小屋などのユニークな試みを予定地で展開するプロジェクトに予算がついた。さまざまな実験を地域の方々と協力しつつ楽しんでみたい。

京都市立芸術大学の移転プロジェクトと文化芸術プログラムとはシンクロしていると私は考えている。また、私自身は元々「美術館屋」で、展覧会やイベントの企画を職掌としている。大学というアカデミックな立場とは違った立場で、このプログラムに意見を申し上げられればと思っている。

委員は様々なキャリアを持つ方がお揃いなので、有意義な話ができるものと期待している。

<副委員長>

大学に勤める傍ら、京都芸術センターでも仕事をしており、二足のわらじを履いている。センターの仕事の方がだんだん増えてきており、現在、昼間はセンターにいて、夜になってから大学に出勤するような暮らしをしている。

大学では政治哲学を専門としている。政治といっても、人と人が出会ってコミュニケーションをする空間について考え続けている。

大学もセンターも、若い人が集まっていろいろな交流をする場所なので、私の専門と関係している。

私は議論が好きで、ふわふわとした、みなさんからは空想と言われるようなことばかり考えており、現実が目に入っていないところがある。そのような人間がこの場でどれだけ貢献できるのか心許ない限りではあるがみなさんといろいろな議論をして、私自身、人が出会う空間について考えているので、そのような考えを深める機会になればよいと思っている。

<委員>

都市計画が専門。工学出身だが、元々イタリアの歴史都市の保存を勉強し、京都でも町家再生にかかわってきた。

このプログラムの中に「文化遺産の継承と活用」という目標がある。私は世界文化遺産にかかわる ICOMOS の理事をしている。一昨年には世界遺産条約 40 周年を記念する大きな会議が開かれたが、その議論、地域社会の参加ということが大きな課題になっている。京都で文化芸術政策をどのように考えるかということだと思う。

先程、「議論が好き」という話が出たが、先日、委員と芸術センターの中庭でお話する機会があったが、その中で、アレクシ・ド・トクヴィルという方のお名前が出た。トクヴィルは、欧米人には非常によく知られている。フランス人はいうまでもないが、イタリアの学者と交流する中で、「もちろん知っている。あなたは彼の思想の意味をどのように捉えるか」とディスカッションする機会がいろいろな所であった。京都はそのような知見を得られる場所でもある。

伝統文化の継承についての話が局長から出た。また、日本の教育アカデミーがいかに海外と交流する

かということもしたが、直系で継承していくというあり方と、どんどん新しい血を入れて、もしくは外国人の新しい考え方を入れて文化を継承・発展させていくという、近代の過程で生まれた、ヨーロッパやアメリカの新しい形、ヨーロッパやアメリカがそれをどのように捉えてきたかという大きな考えが根底にあって、京都、日本でも継承あるいは承継ということに、新しい形をどのように考えるかということが大きな課題として出てくるだろう。

同時に、内側の目で伝統を捉えるということと、外側の目がそれを捉えるかという、大きな課題がある。日本の文化自身もこれまでは外からの目によって新たな評価を得たことがたくさんある。こういったこともどのように捉えるか。これが正に 2020 年に向けた、新たなグローバルな視野になってくと思う。文化のあり方という課題がこの根底にあったということを、話を聞いている時につくづく思った。

(委員長、副委員長選任)

<委員長>

オリンピックプログラムに文化催事が重要なものとして位置づけられているという話を聞いていたが、ロンドンオリンピックでそれが最も大規模に行われたと聞いている。それについてご報告しながら、みなさんとプログラムについての相談をしていきたい。

かなり先のこともあるし、4回の会議の間では予算規模の提示まではいかないと思うので、議論をどのように集約させるか難しいが、それぞれのご専門の立場から有意義なご提案をいただければと思う。

(事務局 資料1・2説明)

<委員長>

ロードマップについて少し補足する。「PARASOPHIA:京都国際現代芸術祭 2015」は元々「京都ビエンナーレ」という構想が背景にある。成功すれば2年ごとに行われる可能性がないわけではない。オリンピックまでにあと2回ぐらい。1回目で失敗すれば終わりかもしれないが。そういった含みがあるのではないか。ビエンナーレとして恒例化することを望みたい。

4年に一度開かれる国際博物館会議 (ICOMS) 総会については、今は誘致しようとしているところで、モスクワやアブダビなどライバルはあるが、来年のミラノ総会で勝てば開催される。おそらく勝つだろうという目論見ではある。

(事務局 資料3・4説明)

<委員>

資料4でロンドンオリンピックに関するプログラムを調査されているが、オリンピックだけ取り出さずに資料を整理していただいたかった。この背景あるのは「ヨーロッパ文化首都」というプロジェクトだが、これは、ギリシアの文化大臣だったメリナ・メルクーリ氏が EU で提案したことによって、EU の予算で 1985 年からヨーロッパの都市が持ち回りで実施しているものである。

1970 年代までの、どちらかといえば左翼系が強かった時代の文化政策が従来のヨーロッパの伝統的な文化政策や博物館のあり方に影響を与えて、それをどのように立て直すかという状況の下に 1980 年

代の EU の文化政策を考えていく。いろいろな文献が日本語でも出ているので、それを調べればよい。

イギリスは「ヨーロッパ文化首都」事業の四半世紀の歴史の中で、一番成果を上げた。エディンバラもそうだが、例えばマンチェスターやリバプールなどが非常に伸びてきたことによって、それをチャールズ・ランドリーが「クリエイティブシティ」というようにまとめている。そのクリエイティブシティの知見の流れを受けた上で、ロンドンオリンピックの時に、イギリスの文化首都事業としてやった。それがここに紹介されているいくつかの事業である。

つまり、ヨーロッパの文化首都が 70 年代にどのような背景の下に生まれ、それが文化首都事業として 25 年間どのように発展して、フランスはこうした、ドイツはこうした、という展開がある中で、中でもイギリスが一番成功したという文脈が存在する。

実は、京都市も 1987 年に世界歴史都市会議を始めた。第 2 回世界歴史都市会議はフィレンツェで行われたが、あれは文化首都事業である。文化首都事業に京都市も招かれてフィレンツェに行って、今川市長の時代だったが、そのことを意識してフィレンツェとの付き合いを進めている。フィレンツェは今では文化芸術と言っている。

京都も世界歴史都市なので、この文化首都事業にかかわってきたという経緯がある。

6 ページに「オリンピック開催後の文化的レガシー」という文言がある。これはオリンピックの後のレガシーが主目であるが、この前に「レガシー (legacy)」という言葉が英語は非常によく使っていて、いわゆる「リビング・レガシー」などの言い方をする。日本でいう「無形文化財」というものがあり、それがユネスコの世界無形遺産条約に広がっている。「インタンジビリティ」という言い方をするが、レガシーの基本に近いタイプ。イギリスで表現するところなのかということだが、そもそもイギリスが持っているレガシーをどのように表現しようかというところがあり、オリンピックが終わった後、その文化力を持って、スポーツのレガシー、スポーツの文化にしようという強い伝統がある。ラグビーもそう、サッカーも、というような大きな文化的戦略があるのは、文化が都市経済を発展させる、あるいは事業を発展させるという認識があったということだと思う。

文化政策を議論する委員会なので、オリンピックでたまたまこういった文化政策を使ったという部分を切り取るのではなく、政策立案に必要な根柢の部分を持ってこないと参考にはならないだろう。

資料 3 に関して。急いでお書きになったのだと思うが、例えば 1 ページ目でいうと、月謝が減っているというデータをそのまま使っているが、少子化をどのように計算しているのか。生徒の数が減っているというデータは知っているが、これを見ると、これらの支出項目の中で「大人シフト」をしている。

音楽教室をされているとおわかりだと思うが、ピアノを習う人は昔は子どもばかりだったが、おじさんやおばさんに教えていらっしゃる方が多くなっている。昔はエレクトーンだけだったが、ピアノも生徒が増えてきているという状況がある。それを「大人シフト」という。習い事の「大人シフト」現象をどのように見ているのかということと言わなければいけない。

これはおそらく家計調査のデータだと思うが、家計調査そのものがそういったことを拾う状況になっていない。このデータをどのように使えるのかという話がある。

最後に、重要なことだが、9 ページの課題調査。時間も予算もないので十分な調査ができないと聞いているが、あまり独りで考えずに、整理していただきたいのは、調査方法の体系化をきちんとしてほしいということ。1 行目に出てくる「これらの関係性を可視化」という文言だが、資源と創作活動というものに可視化できるような関係性があるのか。ここでは資源を供給サイドに捉えておられるようだが、

そういった符号が書けるようなものなのかということ。

2点目の指摘。国立京都伝統芸能文化センター基本構想というものがあるが、これに関しては京都創生でも10年前に似たようなことを言ってお叱りを受けたことがあって、そこはどのように解決しているのかという問題もあるが、だから伝統芸能を対象にということだろう。

伝統芸能と仰るのであれば当然文化財もあるので、伝統工芸、伝統芸能、民俗文化財の3種類をどのようにバランスよく取り扱うのかということと、伝統芸能に関して言えば、最後にご説明になったような、象牙のばちや琵琶の木がなくなるといことは東京文化財研究所がやっており、とっくの昔に調べられている。経年データもある。それを無形文化財に指定されている伝統芸能に関して、どういった問題があって、今はどのようになっているのか。あるいは、材料だけでなく、制作するための道具や職人がどのようになっているのか、その検証をどのようにするかは当然、無形文化財行政の中にある。選定保存技術の保存を対象にしているので、東京文化財研究所にはそういったセクションがある。国の方でどのように抑えられているかという調査をまず行うべき。8ページにあるように、これは有形のものが中心になっているが、京都には無形のものもたくさんある。従って、東京文化財研究所は東京にあるが、京都の方にも目を配っていただいているので、そこと京都市が分担する部分をどうするかということがまず出ないといけない。

それから、整備のイメージのところだが、例えば「①市場」に「購入しよう」とあるが、これは「鑑賞」というべきものなのか、それとも「購入」というべきものなのか。それが芸能なのか工芸なのか。工芸であれば「購入」でよいと思う。芸能に使う象牙も「購入」でよい。新たに創作活動を行っている方が素材として使うものは「購入」でよいと思うが、その対象がどのようになるかということ。

「②資源」に「資源を制作するために」とあるが、資源は制作するものなのか。資源をどのようなものだとイメージしているのかがよくわからないが、どのような材料を用いているかということがある。

「③人材制作者」とあるが、この「制作者」と本文の「製作」をわざわざ使い分けているのはどのような意味があるのか。お急ぎだったのでそこまで書き込まれていないのかと思うが、何を調査するかということを最初に明確にしておかなければ調査できない。とりあえず行ってこようということでは困る。

調査する時には伝統芸能の保持者にヒアリングに行くと思うが、ヒアリングで取れるのは証言。証言には必ず証拠が必要。刑事裁判でもそうだが、証言の証拠を揃えて持ってこなければ、事実にはならない。学生によく言っていることだが。聞いたことをそのまま伝えられても困るのであって、その裏を取って、事実関係はどのようになっているのかということデータを調査していただく。証言には証拠がいる。そういったことを調べていただかないといけない。

1ページ目に戻るが、文化芸術にかかる支出のデータを他の先進国と比べてはどうか。例えば、ピアノを習う人が多いという状態は発展途上国に共通している。韓国や中国も急速に伸びている。アメリカではその前に減ったが、ヨーロッパでもかなり前に減っており、才能のある子どもだけを伸ばせばよいという教育の仕組みに変わってくる。

ヤマハ音楽教室はヤマハのピアノを売るためのキャンペーンだった時代が長く、その中で芸術大学に進む子どもがいた。忘れてはいけないのは、昭和30年代にはヤマハ音楽教室が始まるのだが、その後、今日に至るまで、世界のクラシック界で活躍している日本人アーティストの数は増えているどころか、減っている。

あるいは、最近バレエで国際的な賞をもらう人が増えているが、バレエを習っている子どもはずっと減り続けていた。賞をもらったことで今は少し増えているが。

そういった、みんながとりあえず教養を身につけるために習うという成長期のスタイルから、本当にわかった子どもたちがきちんと研ぎ澄まされて習っていくという時代になって、海外で活躍する人が増えているという状況にあると、私は理解している。

その仕組みは、他の日本の邦楽や伝統芸能などの参考になるものがあるのではないかとということも、このデータを海外と比較検討していく上で見える。

4 ページではお華やお茶を習う人が減ってくる資料が載せられている。これも、女性がこれだけ社会進出すれば専業主婦が減っているということなので、昔のように花嫁修業としてお茶やお華を習う人が減るのは当然である。ところがこの間、女性の社会進出も進んできて、1987 年 4 月に総合職の第 1 期で就職された女性が間もなく 50 歳になる時期なので、課長や部長、局長にもなっている。その方たちが自分の個室を持った時に、自分のオフィスに花を飾るためにお華を習うということもある。だから、東京に新しくできた丸ビルの中にも花屋が 4 軒もある。そういったニーズに対してお華を教えていくというシフトも必要。おじさんがピアノを習うというシフトと同じである。

文化というものは世界の変遷とともに、多様に人々と関係性を持つことになる。これが先程の関係性のことだが、そのような捉え方をしなければいけない。お華を習う人が減ったので困る、だから京都市はアクションを作る、というものなのかということに、非常に議論を矮小化してしまうおそれがある。

だから、外から見ていてどれだけ頼るか。だから、料理アカデミーは賢くて、それをわかっているから、このままでは衰退するので外に出ていく。

<委員>

そもそも、日本料理を自分たちが作るのではなく、外国人一般に作ってもらえる方がよいと。グローバル化の中で、自らグローバル化。それこそ、生き残りをかけている。そういったコンセプト。

このデータを上手に見ながら、日本料理店「木乃婦」が取った戦略と同じようなものを拡大・発展させていくというアクションプランを考えなければいけないと思う。そのような方向の調査であってほしい。

<委員長>

MURC は今後の会議も 4 回とも出席するのか。

<事務局>

出席する。

<委員長>

今日のご質問がたくさん出たので、全部を資料で提出していただくのは難しいとは思いますが、次回はいくつかお答えできる範囲で、資料でフォローしていただきたい。

<副委員長>

委員から、調査の初歩にかかわるものに始まって、いろいろなご指摘をいただいた。それについて、もう少し申し上げておきたい。

資料 3 については基本的なことは仰っていただいたので、私が言うべきことはないが、もう少し申し

上げると、内閣府などいろいろなところの調査資料に基づいて数字を出しておられるが、基本的に、文化にかかわるいろいろな事柄に関しての定義がバラバラである。

例えば、3ページの文化芸術の鑑賞の定義。私も一度かかわったことがあるが、これは内閣府でやっている。ここに文化芸術のカテゴリーが挙がっているが、これは京都市の文化芸術の基本的な考え方とはかけ離れている。

5ページに文化芸術系の大学の学生数が出ている。この文化芸術系というのは、最初に京都市内に6校あるとあるので、いわゆる芸術大学だろう。どうして「文化」という言葉がついているのかが気になる。この下半分の表では「文化」という言葉がない。総数の下にあるものは「芸術」だけで、それに人文・社会科学が続いている。このあたりも基本的に、まず用語の定義がおかしい。数字で示されると何となくわかったような気になるが、実は全然わからない調査になっている。

あまり時間はないが、今後はもう少し丁寧な調査をしていただきたい。

資料4についても、写真などで具体的な姿が見えてくるようでありながら、読んでみると全然何もわからない。それはなぜかという、2次的な資料だけで焼き直ししているからである。

2012年の時には2020年のことを考えていなかったし、ましてやそれが京都の文化プログラムにつながるということは知らなかった。これは現時点から遡っての調査なので致し方ないが、基本的に2次資料に基づいたものにすぎない。

もう少し具体的に調べるとすると、2ページにメジャープロジェクトがいくつか並んでいるが、そのうち「ワールド・シェイクスピア・フェスティバル」は京都と非常に密接な関係がある。つまり、ここには「35 国 37 言語によるシェイクスピアの公演」としか書かれていないが、この37言語のうちの1つは京都の「地点」という劇団が上演した「コリオレイナス」である。「地点」代表の三浦 基氏は京都市の芸術文化特別奨励者の1人で、京都府の関係でいろいろな賞を受賞している方である。この資料からは、京都から「ワールド・シェイクスピア・フェスティバル」に参加したということが全然見えてこない。

他にも、日本からこのいろいろなプロジェクトにかかわった方がおられるかもしれない。そういったところでの聞き取り調査なり、どのような様子であったかということを、可能であれば調べていただかないと、ロンドンから東京を経て京都までというイメージが何も見えてこないのではないかな。これも調査の基本だと思うので、その点を考えて資料を出していただきたい。

<委員長>

厳しい質問が出た。次回までに全部調べ直すのは無理だと思うが、今回はまたいろいろな資料を見せていただく形になるのか。

<事務局>

次回も資料を提供する予定である。

<委員長>

それは新たな資料か。

<事務局>

どこまで対応できるかわからないが、今回のご指摘を踏まえた資料を提供する予定である。

<委員長>

全部訂正するのは時間的に難しいかもしれないが、対応できることも多々あると思う。質問の趣旨に沿って訂正を行っていただきたい。

<委員>

和食がやっと無形文化遺産に登録された。

海外では料理が文化として認められているが、この資料には食が入っていない。食文化は生活文化に含まれるので、法律上は文化として認められているはずであるだが、なおざりになっている。

また、京都は世襲の料理店が多く、その数も減ってきているという現実がある。

食を風俗として捉えるのではなく、文化として捉える考え方が確実に必要である。

<委員長>

日本食は世界の文化遺産になったばかりである。

<委員>

私も委員と呼ばれているので、文化を語るのに、文化人でないと文化の話はないということで、まずは文化ストックの中に料理人を入れていただきたいということが第一かと思う。

<副委員長>

創生条例第8条で「暮らしの文化」という言葉を使っているが、その中には食文化も含まれている。条例は文言が形式的になるので、具体的には何もないが、おそらくあれを書いているときに念頭にあった重要なことの一つは食文化だと思う。

<委員>

それを継承する人材に対するケアができていない。歌舞伎や能、邦楽はあるが、料理人に対しての継承するシステムが文化的に確立されていないことが大きな問題である。

それから、オリンピックに向けてやる上で、2020年に何歳になっているかということが大切なことである。若手とは40代から60代ぐらいの年齢層なので、現在生きている方で34歳から56歳の方がこれから文化を発表していくターゲットになるだろう。東京オリンピックに向けて、その方々を育成することが大事。その方々を東京よりも早くリストアップして、先に京都で囲ってしまうことが大切だと思う。その方々をメインに文化を動かしていく。

今までのオリンピックを見ても、かなり有名な方がそれぞれの場所でいろいろなイベントをしているので、東京よりも先に人材を囲い込んでしまい、期間中はその人材を貸し切ってしまうぐらいの勢いが必要ではないか。

オリンピックを目指すだけではなく、これを足掛かりにオリンピック以降も京都に貢献してくれる人材を育成することと、新しいことをするにはお金が必要なので、オリンピックを名目に予算をつけて、

京都のためになる人材を育成するシステムを作ることがオリンピックの意義ではないかと考える。

私ども日本料理界の来年以降の具体的な事業として、2年間は試作だが、精進料理の研究と開発をテーマにしようと思っている。今、精進料理は完全に止まっている。それを発展的に考えるため、臨済宗10寺院から既に参加申し込みがあるが、それぞれの料理人と寺院、JAも含めて、新しい精進料理の開発をしようと思っている。それによって海外からのベジタリアンの方々、また新しいニーズを拾って、観光と産業と文化と継承を新しく発展させていこうという取組をしている。

その次の2年間は神社とのプロジェクトで、新しいご神饌を作り出そうと考えている。

おそらく、最終的に何かをする時には、有能な人材が必要である。であるので、その時の仕掛けを作る時に何が必要かということを考える人材をできる限り集めていただくことが必要である。

オリンピックをする2020年には神社仏閣を全部貸し切って、料理店が全て出て、数千人規模の海外からの富裕層に神社仏閣で食事をしていただくプロジェクトを考えている。そこで、それぞれの舞台で芸術をしていただく。しかし、今までの芸術では面白くないので、何かインスパイアされるものとなると、今までの伝統芸能に何かインスパイアされる要素が必要なので、外部からの有能な人材なども考えながら作っていく。もしくは、それぞれの分野でコンペをしてもよいと思う。邦楽でもいくつかあるし、能でも金剛流、宝生流、観世流などがあるので、その中でコンペをすればよい。例えば、今年は金剛流が勝ったので金剛流とどこかがするというように、コンペモードです。今までは仲よくやっていたが、オリンピックで新しく人材を創出するには、新しい切り込み方が必要ではないかと考える。

外からの目が絶対に必要である。私たちもフランス人やイギリス人など、各国のスペシャルな料理人を呼んできて、日本料理が大きく変わってきた。それによって新しい目覚め、新しい発展がある。京都の文化だけでは絶対に無理なので、新しい血を入れ、そこで議論しながら、私もよくフランス人と喧嘩したが、半分喧嘩しながら文化を作っていくことが、今後2020年に向けて非常に必要なことではないか。

<委員長>

京料理は今回の提言の非常に大きな要素になりそうである。残念ながら調査からは抜けていたが、非常に具体的なお話もあったので、最終的には大きなプロジェクトとして提言に盛り込みたい。

<委員>

京料理をただ文化として、文化遺産のように調べられても困る。食は文化であり、今生きていて、さらに交流している。その部分を見なければ、文化政策は作れない。既に世界の無形文化遺産になっているので、そのための努力は終わった。

<委員>

これからはそれを将来どのようにインスパイアするかということを仰ったが、生き続け、発展していく、特にグローバル化していくためには、インスパイアされる要素がいろいろと必要であり、その後のことはレガシーとして後ろの方にずっと引いていくわけだが、今これから、日本料理アカデミーを中心に、京都の料理界の人がいかに文化発展の戦略を持っておられるかということを参考にすべき。

日本料理を参考にすべき点で一番重要なのは戦略の部分だと思う。残念ながら、ここまで国際的な戦略を持って成功しているところは他の分野ではまだない。そこを強調しておきたい。

<委員長>

次回以降の会議での一つの柱になっていくと思うので、よろしくお願いします。
時間も少なくなってきたので、他に質問がなければ次に移りたい。

(事務局 資料5説明)

<委員長>

かなり総花的ではあるが、これは議論するというよりも、念頭に置いていただきたい。
これから自由討論に入る。基本コンセプトについてご意見をお伺いしたい。

細かいご指摘がいろいろあったので時間が限られているが、「プログラムの主な目的」や「プログラム策定のための7つの視点」、アクションプランとなるプロジェクト内容について議論を有討議な形で進めさせていただきたい。

予定より遅れているので、お一人ずつ順番にご意見を伺うぐらいになってしまうと思う。

<委員>

資料2のプログラムは、文化庁もそうだが、日本が過去40年間ぐらいにやってきた文化政策を積み上げているだけである。一方では市民のため、市民の文化教養を上げよう、他方ではこの文化を生かして、ロンドンの事例にあったように、文化を戦略に使おうとしている。特に京都が観光政策や経済政策での文化重要性をアピールする。だから、どうしても総花的になる。それぞれの分野でそれぞれの専門家が意見を言い、こちらにも予算、こちらにもということになってきているわけである。これは京都市の判断だとは思いますが、選択と集中をするのかしないのか。

京都の中でも日本料理アカデミーの話を中心にしたが、新しい戦略を持って飛び出している人たちがいる。これを横で見ている、京都市は旧態依然としたことをしていてよいのか、それとも、ここで大きく舵を切って、オリンピックを契機に新しい文化政策ができるのか。その辺りをどうするのかという判断をどこかでしてほしい。この会議のレベルではなく、上の委員会ですることだとは思いますが、そのような時期に来ているのではないのか。

欧米先進国は、特に自治体はその方向に舵を切り、創造都市などの新しい方向に都市政策も含めてやっている。我々都市計画の方でもそれにくっついていくやり方はわかっている。京都市はまだそこまでという感じがする。さすがに京都だけあって、田舎のまちとはかなりレベルが違うので、気になるとどうしても自分たちもついて行きたいということは、みなさんが持っていると思う。そこをうまくインスパイアしつつ、リードできるようなことをしなければ、何をリードしているのかわからなくなる。

<副委員長>

まだ発言されていない委員からも発言いただきたい。

<委員>

文化に関係する取組は、いろいろな所で進められている。食文化については小学校でも食育という形で、料理店から来ていただいて実際に汁作りからいろいろと経験させていただいている。子どもたちが経験したことを親に伝えて、親が気づかされるところがある。お勤めをされている保護者が多い中で、

食生活も非常に不安になってきているところもあり、子どもが経験して初めて「これはいけない」と親が気づかされるところも非常にたくさんあるので、子どもたちにいろいろなことを経験させてあげたいと強く感じる。

食文化だけでなく、伝統文化もそうだが、小学校には比較的よく来ていただいて、いろいろなことを経験できるが、中学校になるとそこから離れてしまうことが多くなるのではないかと。高校入試制度が変わり、保護者も子どもたちも高校に入ることが大変という部分が非常に大きいような気がする。もっと余裕を持って、親も子ももっとゆったりとした中でいろいろなことを経験してほしい。非常に忙しい中で動いているような気がする。その中で、本当にゆったりと京都の文化をつないでいけるのかということに不安を感じる。

書道に関してもそうだが、今の子どもたちの様子を見ると、小学校ではある程度しているようだが、中学校になると、私の頃は毎週のように書道の時間があったが、今は宿題として家で正月の書き初めをする程度で、学校では全く墨に触る経験がない。そのような中で、本当に伝わっていくのかどうか。伝えていく大切さを非常に感じている。

<委員長>

このオリンピックに向けたプログラムでは、海外からの受け入れと海外への発信が一つの柱だと思う。その機会を利用して、子どもたちも含めた京都市民に対する文化活性化のアピールをしたいと思う。この答申の中にはその両方があると考えてよい。

<事務局>

そのとおりである。

<委員長>

今仰ったことは非常に重要なポイントである。特に学校関係は積極的にご提案いただければと思う。ここで、欠席委員のご意見をご紹介いただく。

<事務局>

(欠席委員の意見紹介)

<委員長>

妥当なご意見だったと思う。ご指摘いただいたご意見はまた詳しく次回の委員会で伺いたいと思う。

<委員>

先程の調査についてだが、伝統芸能を支えるストックの現状ということで、具体的にどういった方がいらっしゃるかということを経験していただけて、これからおそらく伸びてくるであろう人材をリストアップしていただくことは、どのジャンルでも東京より先にさせていただくことだと思う。

オリンピックは国から多額の予算が下りるので、その機会に人を育てたい。文化とは必ず、形があるものや伝統があるものが良いことではなく、それを支える人の能力なので、その能力をさらに大きく開発させる。現在、伝統文化を支えている方々が京都にいらっしゃるが、そのスキルをさらに上げていくような人を、補完的に補助していただきたい。

みなさん、そこそこきちんとした活動で伝統文化を継承されているが、次のアイデアがなかなか出ない。要するに、新しくクリエイトしていくような部分、補完的に補っていく部分が足りないので、新しい発想が生まれない。それを補完する能力のある人材にご意見をいただきながら、双発的に物事をつくっていくのが、おそらく行政の2020年までの大きな活動ではないかと考える。

その辺りでおそらくこんなことはいらないなどと言われるかもしれないが、そうしたものが新しく発展させていく大きな要素だと思うので、そこに大きく資本を投下する。形のあるものではなく、イベントでもなく、人材を雇って京都に永住的に住んでいただくことも一つだと思う。有能な人材を全部京都に集めてくるのが近年で一番必要ではないかと思っている。

<委員長>

ここに書いてある第2回の調査結果の報告というものは、今日いろいろとご質問が出たことに対する回答も含まれているのか。それとも、何か特定のことがあるのか。

<事務局>

第2回の調査結果の報告は、今日いただいたご意見を踏まえてもう少し深掘りしたものであるとか、あるいは先程ご指摘いただいたように、調査の論点をどのように絞り込むか。

全てに対応することは時間的に難しい。

<委員長>

今から現地調査することは無理だと思う。可能な範囲内だと思うが、用語の規定なども含めて対応していただきたい。

具体的なお質問があった。例えば、お華やピアノを習う方は減っているが、それは少子化の影響があるのかなど。そういったことは統計的に対応できると思う。可能な範囲内で、なるべく具体的にお答えいただきたい。

<事務局>

可能な範囲内で、資料の修正やデータの追加などを行う予定である。

<副委員長>

時間も少ないし、みなさんからたくさんご意見をいただいたので私が言うこともないが、今日は第1回目なので、個々のことよりも、もう少し一般的なことについて一言意見を述べたい。

東京オリンピック開催が決まった時に、キャッチフレーズのように出てきたのが「お・も・て・な・し」だったが、わたしは「おもてなし」をあのように発音するのは特に嫌いである。京都で考えていることを東京語に移し替えたような、嫌なところがある。

もう一つ、基本的に私は「おもてなし」ということについて疑いを抱いているところがある。「おもてなし」は英語で「ホスピタリティ (hospitality)」だが、その語源になっている「ホスピス (hospice)」はラテン語で「ホスぺス (hospes)」、外国から来た人、またはその客をもてなす人であり、どちらも現代英語では「ホスト (host)」になっている。これは両方を含んでいたが、さらに言うと、これは元々「外国人」であり、もてなしの対象になる以前に「敵対者」という意味がある。英語の「敵意 (hostility)」

と同じ語源。つまり、敵だと考えることとおもてなしをすることは表裏になっている。それを見据えて考えなければ、おもてなしを本当に考えることはできないということが私の基本的な考えである。

1795 年にカントが「永遠平和のために」という論文を書いており、その中で「おもてなし」についての疑念を提起している。

カントは権利を「客人の権利 (Gastrecht)」と「訪問の権利 (Besuchsrecht)」の 2 つに分けている。「客人の権利」とは、外国からやって来た人がその国の人と同じ扱いを受ける、あるいは同じ権利を認められることを指すが、それは不可能だとしている。なぜならば、外国からやって来て滞在する人には敵もいるかもしれないからである。

それに対する「訪問の権利」。カントは人間のコミュニケーションに非常に興味を持っていた人で、人間は世界中に散らばっているが、互いにコミュニケーションする権利があると考えた。それを具体的に表したのが「訪問の権利」である。つまり、外国という、自分の生まれた所から外に出て、そこに住んで、その住民と同じように扱われることは求めないが、訪問することは重要な権利であると言っている。

ここにも敵と外国人に関する疑いが入っているが、もし「お・も・て・な・し」を 2020 年にやり、その準備というものがこれから我々がプログラムで考えていくことの基本にあるとすれば、我々が考えるのは「訪問の権利」であり、外国からの訪問者に対する対応ということ。そして、その訪問に対して、京都市民がどのように対応するのか。

先程から「暮らしの文化」ということが問題になっているが、食文化はもちろん、その他、京都の暮らしの中に根付いた文化をもって訪問者に対応すること。対応するのは市民であるということをも基本において考えていきたい。

第 1 回なので、非常に抽象的な話になったが、以上である。

<委員長>

この会議の答申だが、ロードマップには 2015 年から 2020 年と書いてあるが、我々の提言は当該年度だけでなく、2015 年からオリンピックまでの全てにわたって関係する事業なのか。

<事務局>

ご提言いただき、平成 26 年度中に取りまとめ、策定する。実際にプログラムを進めていくのは 2015 年からになるが、資料 2 でご説明したように、先駆けて実施するリーディングプロジェクトということで、このプログラムに掲載するような事業についても、今年度についても先駆けてやっていく事業もある。

<委員長>

事務局案の 1 から 4 はオリンピックに限らず、基本的な方針だと伺っている。おそらく、リーディングプロジェクトとして実施するものも含めて絞り込まれていくことになると思う。

具体的な事業について資料が欲しいと思うのは、「インフォメーションセンターの創設」について。私の知っているインフォメーションセンターとは単にイベント情報があるだけではなく、例えば、ニューヨークではチケットの半額を売るブースがタイムズスクエアの中に設けられていたり、アビニヨンの演劇フェスティバルでは、この辺りの壁ぐらいの大きさの看板があり、そこにチケットを売りたい人や買いたい人が携帯電話番号などの情報を貼り出し、自由に売買できるようになっている。ただしこれは

連日大きなイベントがあるのでできることで、ニューヨークの場合もブロードウェイのミュージカルが100や200もあるので成り立つことである。

京都は劇場数が少ないので同じ情報が取れるとは思わないが、ただ情報が集約されているだけであればウェブサイトで十分である。何か京都らしい、そこに行って要求が満たされたりするようなシステムがあればよいという気がしている。

そのような情報も提供していただければよい。

他にご発言になりたいことがあれば。

(意見なし)

<委員長>

今日はかなり厳しい意見が多かった。私もうまく司会できなかったが、次回はもう少し要領良くみなさんのご意見を伺えるようにしたい。

それでは、ここで司会を事務局にお返しする。

(事務局 閉会の挨拶)

今回、第1回目の会議では、プログラム策定の背景や7つの視点等のコンセプトを中心に議論を進めることを予定していたが、委員の先生からは、プログラム策定には突き抜けたものが必要という御意見があった。コンセプトで突き抜けたものを策定することは、行政としてはかなり難しい面があるが、プロジェクトの中のアクションプランで何か突き抜けたものが検討できればと思う。

また、京都を中心とした文化芸術の状況につきましては、もう少し調査をするとともに、調査自体をプロジェクトの中身とすることも考えられる。

(次回会議の開催日程の連絡)

本日、第1回目の策定会議はこれで終了とする。長時間にわたり御議論いただき、御礼申し上げます。

(以上)